

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当第1四半期におけるわが国の経済は、米国経済の混乱に伴う景気減速懸念に加えて、原油価格や原材料価格の高騰を受けて生活必需品の値上げが相次ぐなど、企業業績、個人消費ともに景気先行きに対する下振れリスクが高まりつつあります。

このような事業環境の中、当社グループは「中期経営計画（平成20年3月期～平成22年3月期）」に基づき、事業基盤の拡大と企業価値の最大化に取り組んでまいりました。

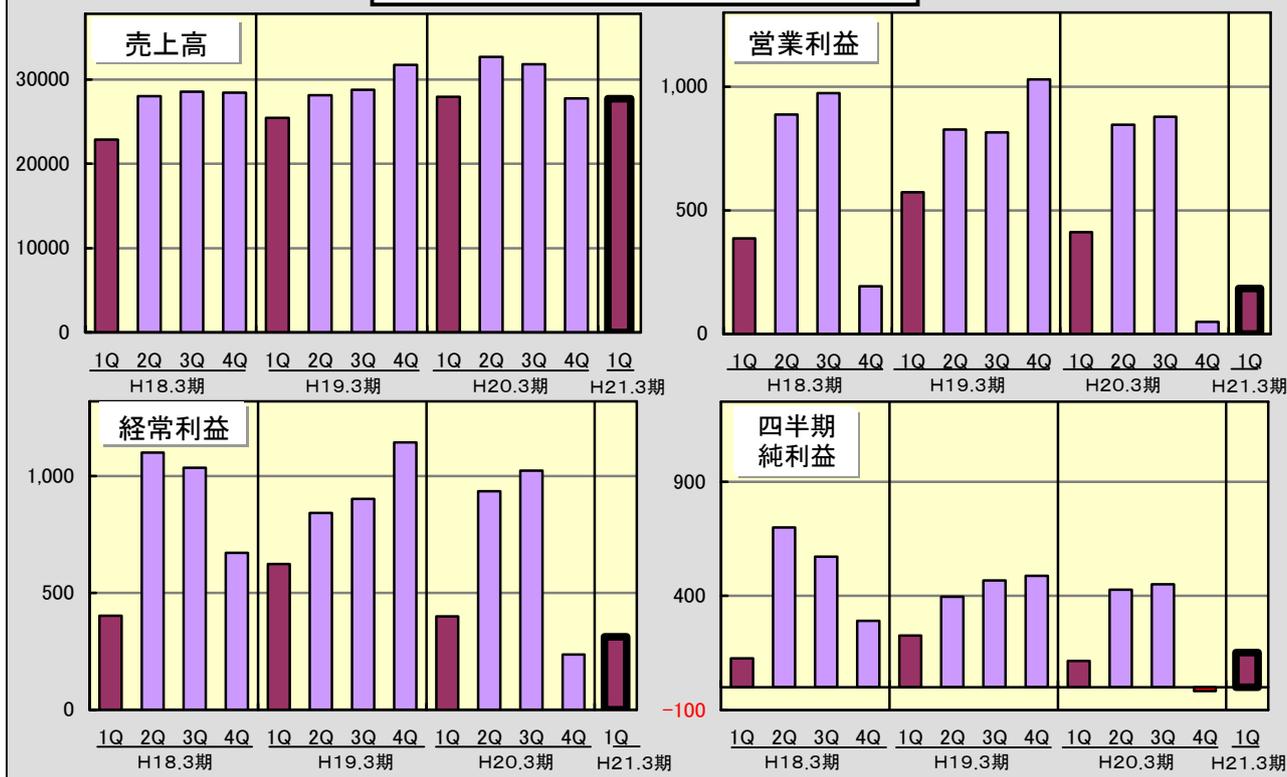
事業の概況といたしましては、BtoBビジネス（主に事業会社・官公庁向け事業）において、不動産事業が、前期は利益率の高いプロジェクトの完工により収益を伸ばした影響等があり、前年を下回る結果となりました。BtoCビジネス（主に消費者向け事業）については、空港店舗関連において、航空旅客数が伸び悩む中、地域限定のヒット商品もあり増収増益を確保したものの、フーズ・ピバレッジ事業において、贈答用食品事業の会計上の洗替処理等の影響もあり同じく前年実績を下回りました。

これらにより、当第1四半期の売上高は27,750百万円とほぼ前年並みの実績を確保いたしました。売上総利益は5,549百万円となり、前年同期を下回りました。また、当四半期において、年金資産運用悪化の影響等を受けて退職給付費用が大幅に増加したこともあって、営業利益は184百万円、これに海外連結子会社との連結決算上の為替換算差益等の営業外収支を加減した経常利益は313百万円といずれも前年同期を下回りましたが、単体決算での減益による税金費用の減少により、第1四半期純利益は152百万円と、前年同期で増益を確保いたしました。

なお、第2四半期連結累計期間の連結業績予想に占める進捗率としては、営業利益で24%、純利益で46%程度の水準となりますが、当社事業の特性として、例年、夏期の旅行シーズン、贈答期（中元、歳暮、クリスマス）、年末を含む、第2および第3四半期の利益の比重が大きいことから、現時点において平成20年4月28日発表の平成21年3月期連結及び個別業績予想（第2四半期連結累計期間・通期）の修正はございません。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成19年4～6月)	当第1四半期 (平成20年4～6月)	前期比(%)	前期差
売上高	27,954	27,750	99.3	△203
営業利益	412	184	44.7	△228
経常利益	399	313	78.3	△86
四半期純利益	115	152	131.6	36

連結業績の四半期推移 (百万円)



[セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

また当期において事業本部間の連携強化・効率化を目的に、従来の営業系7事業本部を主にBtoBビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」と主にBtoCビジネスを中心とした「リテール系部門」に再編するとともに、さらにそれぞれの部門での取扱商品を、商品系列及び販売形態別に見直した結果、セグメント区分の方法を「航空関連事業」、「生活関連事業」、「顧客サービス事業」から、「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」の4つに変更することといたしました。なお、当該セグメント区分の前期業績数値は、変更後の新たな区分を基準とした数値に置き換えて表示しています。

① 航空関連事業

航空機・機材関連では、機械・資材・車両の販売などが好調に推移いたしましたが、一方で中古航空機の販売では、前期に比して収益性の高い大型機の販売が少なかったこと、また航空機エンジン部品の保管供給ビジネス*においては、国内重工業向けの部品供給が伸び悩んだ影響により減益となりました。

*航空機エンジン修理に必要な輸入部品を保管（在庫・品質管理）し、タイムリーに国内重工業等に納入するサプライシステム
これらの結果、売上高9,137百万円、営業利益358百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成19年4～6月)	当第1四半期 (平成20年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	9,858	9,137	92.7	△721
営業利益	526	358	68.2	△167

② コーポレートソリューション事業

印刷・メディア関連では、法人向けのセールスプロモーション関連などが順調に推移いたしました。不動産事業において、前期は利益率の高い寮・社宅物件のプロジェクトが完工したことにより収益を伸ばした反動もあって、差し引きで前期を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高4,278百万円、営業利益387百万円となりました。

コーポレートソリューション事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成19年4～6月)	当第1四半期 (平成20年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	4,047	4,278	105.7	230
営業利益	432	387	89.4	△45

③ トラベルリテール事業

ブランド・免税品関連では、空港免税店向けの免税品卸販売が好調に推移したほか、通信販売事業においても、インターネット通販の「JALショッピング」などが増収に貢献いたしました。

店舗関連では、国内空港店舗「BLUE SKY」において、全国的には航空旅客数の伸び悩みと諸物価の値上がりによる消費者心理の悪化の影響を受けたものの、北海道においてヒット商品が増収に寄与したこと等から前年を上回る実績を納めました。

これらの結果、売上高10,666百万円、営業利益322百万円となりました。

トラベルリテール事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成19年4～6月)	当第1四半期 (平成20年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	10,389	10,666	102.7	277
営業利益	320	322	100.8	2

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産物関連では、冷凍水産物や青果物の輸入販売において、付加価値の高い商品が前期に引き続き順調な実績をおさめました。贈答用食品において、会計上の洗替処理の影響により前年同期を大幅に下回ったこと等により減益となりました。

これらの結果、売上高は3,709百万円、営業利益は29百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成19年4～6月)	当第1四半期 (平成20年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	3,706	3,709	100.1	2
営業利益	96	29	30.2	△67

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期末の流動資産は、たな卸資産が増加したものの、売上債権や現預金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して1,875百万円減少し、27,335百万円になりました。固定資産は、賃貸事業用資産や投資有価証券の購入などにより1,037百万円増加し、13,401百万円になりました。

一方、流動負債は、仕入債務の減少や未払法人税の減少があったものの、短期借入金の増加により29百万円増加し、21,743百万円になりました。固定負債は長期借入金の減少などにより348百万円減少し、3,479百万円になりました。純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定（マイナス）の増加などにより518百万円減少し、15,513百万円になりました。

これらの結果、総資産は838百万円減少し、40,736百万円となり、自己資本比率は0.6ポイント減少し、35.6%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末と比較して949百万円減少し、5,225百万円（前期末比84.6%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は311百万円になりましたが、仕入債務の減少やたな卸資産の増加、預り保険料の精算、法人税等の支払いなどをおこなった結果、営業活動により使用した資金は、1,405百万円になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸事業用資産や投資有価証券の購入、預託保証金の差入などをおこなった結果、投資活動により使用した資金は、1,914百万円になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いがあったものの、資金の借入れをおこなった結果、財務活動により獲得した資金は、2,434百万円になりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、減収となったものの当期純利益においては増益となり、上記「連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、第2四半期連結累計期間の連結業績予想に占める進捗率としては、営業利益で24%、純利益で46%程度の水準となりました。一方で、当社事業の特性として、例年、夏期の旅行シーズン、贈答期（中元、歳暮、クリスマス）、年末を含む、第2および第3四半期の利益の比重が高く、ハイシーズンにおける空港店舗売上などが第2四半期連結累計期間及び通期業績に与える影響が大きいこと等から、現時点において平成20年4月28日発表の平成21年3月期連結及び個別業績予想（第2四半期連結累計期間・通期）の修正はございません。

航空関連事業については、中古航空機の販売で順調な実績が見込まれるほか、航空機部品の販売においても官公庁向けセールス等を強化して事業規模の拡大と増益を図ってまいります。

コーポレートソリューション事業については、不動産事業において、前期での販売用不動産（土地・建物）の販売による収益の大幅増加の影響もあり前年を下回ることが予想されますが、主力のサブリース事業等では引き続き堅調な推移を見込んでいます。

トラベルリテール事業については、店舗関連では夏期の旅行シーズンの航空旅客数の動向が懸念されるものの、通信販売事業では、航空機内カタログ「JAL SHOP」等の紙面媒体とインターネット通販を連携させて、効率的且つ効果的なセールスプロモーションを実施するとともに、「通信販売」・「機内販売」・空港店舗「BLUE SKY」を一体的且つ体系的に連動させた販促キャンペーン等にも取り組んでまいります。

フーズ・ビバレッジ事業については、ワイン販売などでやや苦戦が予想されるものの、農水産物関連や加工食品関連で堅調な実績が見込まれるほか、贈答用食品においても、足元の業績は好調に推移しており、前期に引き続き増収増益を見込んでいます。

以上により、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、期初予想通りの実績を目指してまいります。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期実績 (平成20年3月期)	当期予想 (平成21年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	120,228	127,000	105.6	6,771
営業利益	2,188	3,000	137.1	811
経常利益	2,596	3,100	119.4	503
当期純利益	978	1,550	158.4	571

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する

会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主として移動平均法及び個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

⑤セグメント情報の事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については、14ページ「(5) 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321,189	6,280,283
受取手形及び売掛金	11,035,271	12,158,395
商品	6,471,122	6,085,069
販売用不動産	1,230,738	1,224,925
その他	3,295,877	3,483,738
貸倒引当金	△19,032	△21,902
流動資産合計	27,335,166	29,210,510
固定資産		
有形固定資産	5,530,492	4,812,603
無形固定資産	1,766,065	1,873,712
投資その他の資産	6,105,210	5,678,117
固定資産合計	13,401,767	12,364,433
資産合計	40,736,933	41,574,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,409,354	13,259,593
短期借入金	6,720,199	3,953,469
未払法人税等	136,140	413,664
未払費用	2,035,060	2,255,387
その他	1,442,598	1,831,545
流動負債合計	21,743,352	21,713,660
固定負債		
長期借入金	2,690,295	2,970,730
退職給付引当金	29,544	30,526
役員退職慰労引当金	64,844	176,561
その他	695,006	650,667
固定負債合計	3,479,691	3,828,486
負債合計	25,223,044	25,542,146

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,499
利益剰余金	11,590,400	11,885,115
自己株式	△10,963	△10,888
株主資本合計	14,849,487	15,144,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,045	△5,890
繰延ヘッジ損益	9,513	△43,161
為替換算調整勘定	△356,456	△48,576
評価・換算差額等合計	△351,988	△97,629
少数株主持分	1,016,391	986,150
純資産合計	15,513,889	16,032,797
負債純資産合計	40,736,933	41,574,944

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	27,750,596
売上原価	22,200,726
売上総利益	5,549,869
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	242,043
給料及び手当	2,058,082
退職給付費用	116,812
減価償却費	181,331
賃借料	1,137,927
役員退職慰労引当金繰入額	17,551
その他	1,611,747
販売費及び一般管理費合計	5,365,497
営業利益	184,372
営業外収益	
受取利息	1,782
受取配当金	6,272
持分法による投資利益	14,942
為替差益	105,898
仲介手数料	12,748
その他	23,143
営業外収益合計	164,788
営業外費用	
支払利息	30,046
その他	5,858
営業外費用合計	35,904
経常利益	313,256
特別利益	
貸倒引当金戻入益	2,222
その他	327
特別利益合計	2,550
特別損失	
固定資産処分損	4,256
その他	327
特別損失合計	4,584
税金等調整前四半期純利益	311,221
法人税、住民税及び事業税	125,631
少数株主利益	33,310
四半期純利益	152,280

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	311,221
減価償却費	270,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,422
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△982
受取利息及び受取配当金	△8,054
支払利息	30,046
為替差損益 (△は益)	△9,226
持分法による投資損益 (△は益)	△14,942
固定資産除売却損益 (△は益)	3,928
売上債権の増減額 (△は増加)	698,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△554,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,521,900
前渡金の増減額 (△は増加)	131,375
前受金の増減額 (△は減少)	17,451
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	100
前払年金費用の増減額 (△は増加)	40,319
その他	△479,100
小計	△1,089,233
利息及び配当金の受取額	49,502
利息の支払額	△28,059
法人税等の支払額	△337,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,405,223

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,313,224
有形固定資産の売却による収入	487
無形固定資産の取得による支出	△112,842
投資有価証券の取得による支出	△249,622
貸付けによる支出	△140
貸付金の回収による収入	2,353
定期預金の預入による支出	△272
長期差入保証金増加による支出	△265,777
長期差入保証金減少による収入	15,229
拘束性預金の増減額 (△は増加)	15,130
その他	△6,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,914,761

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,995,724
長期借入金の返済による支出	△109,376
配当金の支払額	△450,166
その他	△1,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,434,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△949,663
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,225,165

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	9,134,885	4,255,318	10,663,690	3,696,702	27,750,596	—	27,750,596
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	2,487	22,715	3,158	12,302	40,663	(40,663)	—
計	9,137,372	4,278,034	10,666,848	3,709,004	27,791,259	(40,663)	27,750,596
営業費用	8,778,558	3,890,975	10,344,249	3,679,715	26,693,498	872,724	27,566,223
営業利益	358,813	387,058	322,598	29,289	1,097,760	(913,387)	184,372

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……………航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……………印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 ……………機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……………農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

3. 当第1四半期連結累計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は907,895千円であり、主なものは、親会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用です。

4. 事業区分の変更

当社は、平成20年6月18日付の組織改正において、従来の事業本部を一部再編した上で、営業戦略及び営業活動をその商品やサービスの提供先であるマーケットの立場から判断するいわゆるマーケット・インの考えに立脚し、主にB to B ビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」とB to C ビジネスを中心とした「リテール系部門」とで編成しました。これに伴い、各部門での取扱い商品を商品系列別及び販売形態別に見直したことにより、事業区分の方法を従来の「航空関連事業」、「生活関連事業」、「顧客サービス事業」から、「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」の4区分に変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間において、当第1四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズビパレ ッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	9,857,947	4,023,293	10,388,910	3,683,910	27,954,061	—	27,954,061
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	734	24,184	238	22,456	47,614	(47,614)	—
計	9,858,681	4,047,477	10,389,149	3,706,366	28,001,675	(47,614)	27,954,061
営業費用	9,332,307	3,614,648	10,069,094	3,609,481	26,625,531	916,069	27,541,601
営業利益	526,374	432,828	320,055	96,884	1,376,143	(963,683)	412,460

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (千円)
売上高	27,954,061
売上原価	22,290,418
売上総利益	5,663,642
販売費及び一般管理費	
給与及び手当	2,035,992
退職給付費用	50,142
賃借料	1,152,576
減価償却費	162,465
役員退職慰労引当金繰入額	15,148
その他	1,834,856
販売費及び一般管理費合計	5,251,182
営業利益	412,460
営業外収益	
受取配当金	7,733
その他	36,874
営業外収益合計	44,607
営業外費用	
支払利息	24,326
持分法による投資損失	23,663
為替差損	89
その他	9,115
営業外費用合計	57,194
経常利益	399,873
特別利益	23,005
特別損失	36,065
税金等調整前四半期純利益	386,812
税金費用	233,511
少数株主利益	37,622
四半期純利益	115,678

(2) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	11,584,075	6,581,353	9,788,631	27,954,061	—	27,954,061
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	299,231	27,512	—	326,744	(326,744)	—
計	11,883,307	6,608,866	9,788,631	28,280,805	(326,744)	27,954,061
営業費用	11,272,350	6,432,972	9,213,358	26,918,681	622,919	27,541,601
営業利益	610,957	175,894	575,273	1,362,124	(949,664)	412,460

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……ライフデザイン（保険・FP、不動産等）、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当第1四半期連結累計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は949,515千円であり、主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。